

英国:新 CfD スキーム開始で大規模洋上風力プロジェクトに赤信号¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

英国では、大規模な洋上風力発電プロジェクトが資金調達の問題により存続の危機に直面している。

10 月末、英 Scottish Power Renewables 社は、政府補助金の不足により、同社が開発している 1.2GW East Anglia One プロジェクトの縮小または中止を検討していることを明らかにした²。仮に中止となった場合、同社が主要な洋上風力事業を打ち切るのは、昨年 12 月の 1.8GW Argyll Array に続いて 2 件目となる。

英国では、従来の再生可能エネルギー購入義務制度 (RO) に代わる新たな支援スキームとして差額決済契約固定価格買取 (CfD) 制度³がスタートし、新スキームのもとで 10 月 16 日に第 1 回競争入札の手続きが開始された。CfD の特徴は、再エネ補助に予算上限を設定していることと、再エネを技術的成熟度に応じて 2 種類に分類している点にある。第 1 回入札では最大合計 3 億ポンド (約 547 億円)⁴が提供される。洋上風力など「発展途上の技術」⁵に対する年間予算は 2 億 3500 万ポンド (約 429 億円)⁶が計上され、合計 6500 万ポンド (約 118 億円) の陸上風力や太陽光 (5MW 超) など「確立された技術」より手厚く配分されている。

しかし、この予算額を洋上風力開発各社は「不十分」と受け止めている。報道によると、この予算内で確保できる発電容量は他の「発展途上の技術」と合わせて 800MW 程度と予想され、初回オークションではその 800MW に対して合計 3.5GW のプロジェクトが競合しているという。多数の事業者が、比較的小さなパイをめぐるシェアを奪い合う状況が生まれている。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² Scottish Power Renewables 社はスペイン Iberdrola 子会社の Scottish Power 社とスウェーデンの電力会社 Vattenfall 社の合弁企業。East Anglia One は同社が開発する巨大な洋上風力ゾーン (7.2GW East Anglia Zone) の一部となっている。East Anglia Zone の残りのプロジェクトの成否については、同社は言明を避けた。

³ CfD 制度のもとでは、発電事業者は通常の市場ルート (すなわち電力事業者との長期契約や、電力市場での取引) を通じ電力を販売するが、政府が指定する機関との間で 15 年間に亘る差額決済契約を締結し、政府が決定した売電の基準価格 (strike price) と市場の指標価格 (reference price) との差額を補助として受け取る。ただし指標価格が基準価格を上回る場合には発電事業者は差分を返還する。

⁴ 2014 年 11 月 7 日の為替レートで換算

⁵ ほかに潮流、波力、地熱、5MW 未満の太陽光などもこのカテゴリーに分類される。

⁶ 2016/17 年は 1 億 5500 万ポンドで、その後 2 億 3500 万ポンドに引き上げられる。

英国では過去 1 年間に、上述の Argyll Array 以外にも複数の大規模洋上風力プロジェクトが、財政的・技術的困難のいずれかにより棚上げとなった。昨年 11 月、独 RWE 社は 1.2GW Atlantic Array を「重大な技術的課題」を理由に中止した。今年 7 月には、英 Centrica 社が、Dong Energy 社と共同で開発していた 4.2GW Irish Sea Zone からの撤退を表明した⁷。さらに直近の 10 月には、RWE が 340MW Galloper の中止を表明している。同社はその理由として、間もなく廃止となる RO 補助金の申請手続きに間に合わないことと、CfD の対象から漏れた場合、事業の採算が取れなくなることを挙げた。技術的困難を理由に挙げているケースでも、補助金制度の変更に伴う財政の先行き不透明が背景にあると推測される。

この間、従来の RO 制度のもとで稼働にこぎつけたプロジェクトもある。前述の Scottish Power とデンマークの Dong Energy が共同開発している 389MW West of Duddon Sands プロジェクトは 10 月末、計画を 2 か月前倒ししてフル稼働に入った。比較的規模の小さいプロジェクトのほうが資金調達のめどが立ちやすいという側面もあるが、申請のタイミングも明暗を分ける要因となっている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁷ Centrica はその理由として、海底の状態が悪く、プロジェクトが経済的に実現可能でないことを挙げた。同社は洋上風力部門そのものからの撤退を決めている。